

一般社団法人電波産業会

2023年度事業報告

I 概要

II 業務報告

- 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発
 - (1) 調査研究
 - (2) 受託調査研究
 - (3) 研究開発
- 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等
 - (1) 照会相談業務
 - (2) ダイナミック周波数共用業務
 - (3) 情報提供業務
 - (4) 電波産業振興事業
 - (5) 普及啓発事業
 - (6) 国際普及活動
- 3 標準規格の策定等
- 4 関係団体等への協力
 - (1) 協議会等の事務局
 - (2) 国際会議等への貢献
 - (3) 関係団体への役職員の派遣
 - (4) 出捐等

III 組織等の現況

- 1 会員
- 2 会議
- 3 役員
- 4 委員会等
- 5 事務局

IV 附属明細書

2023年度事業報告

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

I 概要

2023年度は、通信・放送など社会経済の発展を支える電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施した。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め5つの委員会等において、IMTに関する調査研究等を行うとともに、5G、Beyond 5G、ITS、WR C-23対応等に関する6件の受託調査研究等を行った。

研究開発関係としては、無線LANシステム開発部会、デジタル放送システム開発部会等の4つの開発部会で研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について705件の処理を完了した。

ダイナミック周波数共用業務関係としては、2.3GHz帯5G用無線局の運用に必要な事項の照会に応じる業務を開始するとともに、ダイナミック周波数共用管理システム（以下「DSS管理システム」）の運用・保守管理を24時間365日体制に強化した。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供した。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰2件（4団体）、一般社団法人電波産業会会長表彰6件（17団体）をそれぞれ表彰するとともに、ARIB機関誌を4回、ARIBニュースを47回、ARIB SEASON（季刊英文誌）を4回それぞれ発行、電波利用講演会を2回、ARIB電波利用セミナーを8回（オンライン）、電波懇談会を5回開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。

標準規格等の策定関係としては、「ITSマルチメディアサポートレイヤ」標準規格の策定、「デジタル簡易無線局の無線設備」など標準規格の改定10件、「ITSマルチメディアサポートレイヤ 陸上移動局の接続性確認に係る試験項目・試験条件」技術資料の策定、「BS/広帯域CSデジタル方式運用規定」など技術資料の改定5件を行った。さらに、「IMT-2000 MC-CDMA System」標準規格の廃止、「VHF-Lowに適用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定」など技術資料の廃止3件を行った。また、空港滑走路面異物検知レーダー分科会の設置を行った。

以上のように、2023年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表するものである。

II 業務報告

1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

(1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる業務委員会の下に調査統計小委員会、技術委員会の下に自営無線通信調査研究会及び放送国際標準化ワーキンググループを設置するほか、高度無線通信研究委員会及び電磁環境委員会において、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
業務委員会	調査統計小委員会	電波産業に関する調査統計
技術委員会	自営無線通信調査研究会	国内外の自営無線通信や関連する技術の現状と動向に関する調査研究
	放送国際標準化ワーキンググループ	放送分野における国際標準化に関する検討
	高度無線通信研究委員会	① 3GPP及びoneM2Mへの参加等を通じたIMT及びM2M標準化の検討、推進 ② IMTに関するITU-Rへの寄与 ③ ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進
	電磁環境委員会	通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発

(2) 受託調査研究

総務省から次に掲げる調査研究等5件を受託し、実施した。

- ① 「WRC-23に向けた移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務」
- ② 「CAVに必要な無線通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務」
- ③ 「ワイヤレス分野における標準化活動の基盤強化に資する調査等」
- ④ 「2023年世界無線通信会議における無線通信規則改正等に向けた宇宙天気予報及び無線通信システムによる時刻情報の配信に関連する議題の審議動向調査」
- ⑤ 「5Gの高度化の国際連携推進に向けた国際ワークショップ等の開催事務」

また、民間企業から次に掲げる請負1件を受託し、実施した。

- ・『海上無線通信技術の高度化のための国際機関等との連絡調整事務』における検討会開催事務補助

(注) CAV: Connected Automated Vehicle (コネクティッド自動運転車)

(3) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開発部会の名称	研究開発の概要
無線LANシステム開発部会	無線LANシステムの信頼性の向上及び高度化等のための研究開発と標準化
	IEEE802.11be及びその後継規格となるIEEE802.11bnを中心に標準化動向を調査した。また、6GHz帯における無線LANの活用、WRC-23等における無線LAN関連の調査検討、総務省情報通信審議会への意見等の提出を行うとともに、コロナ禍の影響で中断していた公衆無線LAN環境の定点観測を再開した。本年6月には、我が国における無線LANの発展に多大な貢献をしたことに対し令和5年度「電波の日」総務大臣表彰を受賞した。
デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化
	地上デジタルテレビジョン放送方式の高度化についての情報通信審議会答申や総務省での制度整備に対応するべく、標準規格、技術資料の策定及び改定に向けた検討に着手した。本開発部会において、関連する作業班より中間報告がなされたところであり、2024年度末を目標に検討を進めている。また、放送国際標準化WGから、ITU-SG&ブロック会合に向けた課題について協力依頼を受け、勧告の改定提案等に関する寄与文書案を作成するなど国際標準化活動にも寄与した。
スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化活動
	映像関係では、HDR-TVに関する主観評価実験を行い、その結果をITU-R SG6のラポータグループに意見等の提出を行うなど国際標準化活動に寄与した。また、音声関係では、オブジェクトベース音響のテスト音源の作成を進めるとともに、音響メタデータに関するITU-R SG6等の動きに対応し意見等の提出を行った。さらに、機器間インタフェース関係では、IPインタフェースに関するSTD-B76の改定や適合性テストの解説に関する技術資料の策定の作業を進めた。
素材伝送開発部会	放送局におけるFPU等の素材伝送システムの研究開発と標準化
	FPU関係において、空間伝送型ワイヤレス電力伝送の第2ステップに関する情報共有を行った。

2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

(1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、705件の処理を完了した。無線回線に係る照会相談業務については、683件、1,937無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算22件の処理を完了した。

照会相談業務の利用区分等		件数	無線区間数
無線回線に係る照会相談業務 (使用可能周波数の検討等)	電気通信業務	148	148
	公共業務	243	387
	放送業務	68	68
	衛星業務	47	47
	共用調整業務	177	1,287
小計		683	1,937
伝搬障害防止に係る照会相談業務(クリアランス計算)		22	—
合計		705	1,937

衛星業務について、新たな衛星の運用に対応するために計算プログラムを改修し、2023年10月よりJCSAT-1C衛星及び2024年2月よりJCSAT-5B衛星への対応を開始した。

また、総務省の6.5GHz/7.5GHz帯固定通信システムの高度化に関する調査検討会及び伝搬障害指定制度に関する調査検討会に構成員等として参画し、技術基準及び審査基準策定に寄与するとともに、無線局免許処理を行うPARTNERシステムの次世代化に対応するための調整を実施した。

PARTNER: Productive And Reliable Telecommunications Network for Radio stations

さらに、総務省関係各課及び地方総合通信局との間で、業務実施において発生した特異事例等への対応を行うとともに、照会相談業務処理結果による無線局免許事務への活用等の研修会を実施したほか、照会相談業務の利用者の要望等を把握するため、免許人団体が主催する会議に参加し意見交換を行った。

(2) ダイナミック周波数共用業務

ダイナミック周波数共用業務については、総務省における制度整備等を踏まえつつ、DSS管理システムを実用化して2022年4月1日より業務提供が開始できる状態とし、2.3GHz帯認定携帯電話事業者の運用開始計画を踏まえて調整・確認を進めた上で、2023年7月より2.3GHz帯5G用無線局の運用に必要な事項の照会に応じる業務を開始した。

また、2.3GHz帯5G用無線局の電波発射により、DSS管理システムの運用・保守管理を24時間365日体制に強化し、2024年3月末までに1,604件の放送業務用無線局の運用計画に対して5G用無線局の停波指示を的確に行い、両無線局の周波数共用による円滑な運用を図った。

加えて、業務を円滑に実施していくために学識経験者を座長とし、一次利用者、二次利用者(認定携帯電話事業者)、総務省及びその他関係者で構成する「ダイナミック周波数共用業務連絡会」を4回開催し、各種課題の整理や調整等を図った。

(3) 情報提供業務

情報提供業務については、電波利用関連ホームページの掲載内容を電波法令関連情報、電波利用制度に関する情報、電波適正利用に関する情報やARIB関連情報等の関連性や目的別に分類し、利用者の閲覧性を高めるとともに、定期的に電波法

関係告示等の内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報として提供した。

(4) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

- ① 電波産業年鑑2023の発行
- ② CEATEC 2023（オンライン会場：10月1日（日）～31日（火）、幕張メッセ会場：10月17日（火）～20日（金））への出展

(5) 普及啓発事業

ア 電波功績賞

第34回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算である。）について、2023年6月26日に、次の表に掲げるとおり、2件（4団体）に総務大臣表彰の授与、6件（17団体）に一般社団法人電波産業会会長表彰の贈呈を行った。

総務大臣表彰

「0-RAN・VRANの実用化、オープンフロントホールを用いたMU-MIMOで商用展開を開始」

KDDI株式会社 次世代基地局プロジェクトチーム
代表 要海 敏和 殿（KDDI株式会社 執行役員常務 技術統括本部
副統括本部長）

「災害対応ドローン無線中継システムの商用導入、及びそれを活用した遭難者位置特定支援」

国立大学法人東京工業大学
代表 藤井 輝也 殿（国立大学法人東京工業大学
工学院 電気電子系 特任教授）

ソフトバンク株式会社
代表 米田 進 殿（ソフトバンク株式会社 基盤技術研究室
担当部長）

双葉電子工業株式会社
代表 西澤 栄一 殿（双葉電子工業株式会社
ロボティクス開発部 UAV課 課長）

一般社団法人電波産業会会長表彰

「Beyond 5G/6G向け増幅器技術の開発」

三菱電機株式会社
代表 坂田 修一 殿（三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
マイクロ波技術部 増幅器グループ 主席研究員）

「2. 4/5GHz 帯マリンデータ伝送システムの開発」

古野電気株式会社 マリンデータ伝送システム開発チーム
代表 早川 達也 殿 (古野電気株式会社 船用機器事業部
開発設計統括部 開発部レーダー機器開発課)

「IoT 向け広域無線 LAN IEEE 802. 11ah の制度化および実用化」

802. 11ah 推進協議会
代表 鷹取 泰司 殿 (802. 11ah 推進協議会 副会長)

NTT ブロードバンドプラットフォーム株式会社
代表 北條 博史 殿 (NTT ブロードバンドプラットフォーム
株式会社 取締役)

東日本電信電話株式会社
代表 酒井 大雅 殿 (東日本電信電話株式会社 経営企画部
営業戦略推進室 担当部長/
株式会社NTT アグリテクノロジー
代表取締役社長)

日本電信電話株式会社
代表 浅井 裕介 殿 (日本電信電話株式会社
アクセスサービスシステム研究所
無線アクセスプロジェクト
グループリーダー・特別研究員)

一般社団法人無線 LAN ビジネス推進連絡会
代表 森田 基康 殿 (一般社団法人無線 LAN ビジネス推進連絡会
渉外・広報委員会 副委員長)

富士通株式会社
代表 阿瀬見 隆 殿 (富士通株式会社 サービスインフラ事業本部)

株式会社フルノシステムズ
代表 藤井 慎 殿 (株式会社フルノシステムズ
マーケティング本部 企画室長)

「60GHz 帯ミリ波大容量無線伝送の高速移動体適用技術の研究開発」

日本電信電話株式会社
代表 内田 大誠 殿 (日本電信電話株式会社
アクセスサービスシステム研究所
基幹方式グループ 特別研究員)

株式会社 NTT ドコモ
代表 小岩 正明 殿 (株式会社 NTT ドコモ 移動機開発部
無線技術担当 担当課長)

ドコモ・テクノロジー株式会社
代表 奥村 幸彦 殿 (ドコモ・テクノロジー株式会社
携帯事業部 通信制御技術部 部長)

「ミリ波帯での高効率なエリア化を実現する 5G マルチセクタアンテナ屋内基地局に関する研究開発」

株式会社 NTT ドコモ

代表 井上 祐樹 殿 (株式会社 NTT ドコモ
無線アクセス開発部 主査)

国立大学法人横浜国立大学

代表 新井 宏之 殿 (国立大学法人横浜国立大学 大学院
工学研究院 教授)

日本電業工作株式会社

代表 水村 慎 殿 (日本電業工作株式会社 キャリア事業部
第1開発部 アンテナ技術グループ
グループ長)

富士通株式会社

代表 車古 英治 殿 (富士通株式会社
モバイルシステム事業本部
ワイヤレスオフリング室)

「5G-SA ネットワークスライシングの実用化」

KDDI 株式会社 5G SA スライス開発プロジェクトチーム

代表 渡里 雅史 殿 (KDDI 株式会社 技術統括本部
ネットワーク開発本部
ネットワークスライス開発部 部長)

イ 普及啓発

ARIBニュースを第1350号から第1396号まで発行し、当会のホームページに掲載するとともに、毎発行時に会員への電子メールによる通知を行った。ARIB機関誌については第120号から第123号まで発行し、当会のホームページ（会員ホームページ）においてPDFファイルによるダウンロードサービスの提供を行った。

また、会員を始め電波を利用する関係者に対し、電波の利用に関する情報を提供するため、次の表に掲げる2回の電波利用講演会（電波の日記念講演会、周波数資源開発シンポジウム2023）及び8回のARIB電波利用セミナー（旧電波利用懇話会）を開催した。

さらに、総務省における情報通信施策の理解を促進するため、総務省との間で情報交換、意見交換を行う電波懇談会（通信関係メーカ会合2回、放送関係メーカ会合2回、役員会合1回、社長会合1回）を開催した。

① 電波利用講演会

年月日	演 題	講 師
2023年 6月7日	電波の日記念講演会 講演1（基調講演） 「電波政策の最新動向」	総務省 総合通信基盤局長 竹村 晃一 様

	<p>講演 2 「「つなぐチカラ」を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」</p> <p>講演 3 「メディア新時代に向けた NHK の取り組み」</p> <p>講演 4 「社会課題の解決に貢献する三菱電機の電波利用技術」</p>	<p>KDDI 株式会社 代表取締役社長 CEO 高橋 誠 様</p> <p>日本放送協会 理事・技師長 寺田 健二 様</p> <p>三菱電機株式会社 上席執行役員 開発本部長 岡 徹 様</p>
<p>2023年 7月7日</p>	<p>周波数資源開発シンポジウム 2023 開会挨拶</p> <p>来賓挨拶</p> <p>基調講演 「最近の電波政策の動向について」</p> <p>講演 1 「Beyond 5G / 6G とデジタルツインで実現する無線通信の高度化と Society 5.0」</p> <p>講演 2 「ローカル 5G で変わるモノづくり、広がる Vertical Service」</p> <p>講演 3 「5G から 6G へ ～国際動向と CPS への期待～」</p> <p>講演 4 「Beyond 5G / 6G 時代のスマートワークプレイス」</p>	<p>一般社団法人電波産業会 常務理事 岡野 直樹</p> <p>総務省 総合通信基盤局 電波部長 荻原 直彦 様</p> <p>総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課長 中村 裕治 様</p> <p>大阪大学 サイバーメディアセンター 教授 下西 英之 様</p> <p>富士通株式会社 サービスインフラ事業本部 ネットワークサービス事業部 エッジネットワーク部 シニアマネージャー 上野 知行 様</p> <p>一般財団法人マルチメディア振興センター ICT リサーチ&コンサルティング部 シニア・リサーチディレクター 飯塚 留美 様</p> <p>コクヨ株式会社 経営企画本部イノベーションセンター オープンラボグループ 坂口 綾華 様</p>

	講演 5 「次世代無線通信の研究開発を加速するワイヤレスエミューレータ」	国立研究開発法人情報通信研究機構 ネットワーク研究所 研究統括/ 同 ワイヤレスネットワーク研究センター ワイヤレスシステム研究室 室長 松村 武 様
--	---	---

② A R I B電波利用セミナー（旧電波利用懇話会）

年月日	内 容
2023年 7月13日	第196回A R I B電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「5G・ローカル 5G 等の利用拡大に向けた制度見直しの最新動向」 総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 課長補佐 赤川 達也 様
2023年 9月21日	第197回A R I B電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「5G ビジネスデザインについて」 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 課長補佐 池田 光翼 様
2023年 11月28日	第198回A R I B電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「“次世代の ITS 通信”をはじめとする自動運転を巡る最近の政策動向」 総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 新世代移動通信システム推進室 課長補佐 高橋 信一郎 様
2023年 12月22日	第199回A R I B電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「無線ネットワークに関するレジリエンス向上に向けた研究開発」 国立研究開発法人情報通信研究機構 ネットワーク研究所 レジリエント ICT 研究センター サステナブル ICT システム研究室 室長 滝沢 賢一 様 主任研究員 大和田 泰伯 様
2024年 1月12日	第200回A R I B電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「周波数再編アクションプラン（令和5年度版）」 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 周波数調整官 田野 正行 様
2024年 1月30日	第201回A R I B電波利用セミナー（オンラインセミナー） 「2023年世界無線通信会議（WRC-23）の結果について」 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 国際周波数政策室 室長 杉本 貴之 様

<p>2024年 3月13日</p>	<p>第202回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー）</p> <p>「将来基地局ビジネス拡大に向けた3GPP Release 18, 19及びBeyond 5G時代の標準化活動における標準化エキスパートの育成」 富士通株式会社 モバイルシステム事業本部 製品企画統括部 李 泰雨 様 成 慧テン 様 大山 哲平 様 小林 綾介 様 伏木 雅 様</p> <p>「将来基地局ビジネス拡大に向けた3GPP Rel-18及び19標準化活動の国内企業のプレゼンス向上」 富士通株式会社 モバイルシステム事業本部 製品企画統括部 マネージャ 秋元 陽介 様</p> <p>「3GPP RAN 1における5G-Advanced 無線アクセス方式の標準化動向調査」 株式会社NTTドコモ 6Gネットワークイノベーション部 越後 春陽 様</p> <p>「国際標準化におけるテラヘルツ帯伝搬チャネルモデルの技術提案及び動向調査」 新潟大学 工学部 准教授 金 ミンソク 様 教授 佐々木 重信 様</p> <p>「IEEE802における周波数有効利用に関する標準化推進と動向の調査研究」 室蘭工業大学 大学院工学研究科 教授 北沢 祥一 様</p> <p>「3GPP SA5におけるネットワークオーケストレーションの標準化動向調査」 株式会社NTTドコモ 6Gネットワークイノベーション部 担当課長 畑中 芳隆 様</p> <p>「0-RAN Alliance 技術標準化仕様策定状況の調査及び標準化仕様の提案活動」 日本電気株式会社 モバイル RAN 統括部 プロフェッショナル 邵 鵬 様</p>
<p>2024年 3月21日</p>	<p>第203回ARIB電波利用セミナー（オンラインセミナー）</p> <p>「6G-Europe and US beyond WRC 23 to further 6G research and pursue international collaboration」 Wireless World Research Forum (WWRF) EMEA 副議長 Hendric Berndt 様</p>

(6) 国際普及活動

普及戦略委員会の下でのデジタル放送国際普及部会に設置したデジタル放送普及活動作業班（D i B E G）では、総務省等と連携して日本が開発した地上デジタルテレビ放送方式（I S D B - T）の国際普及活動等を進めており、現在、日本を含めると採用国が20か国となっている。

特に2023年度は、スリランカへの新しい映像符号化技術H. 265に対応する改定標準案の策定支援を行うとともに、南米最大の放送機器展「S E T E X P O」に例年とおり参画し、I S D B - Tの優れた特長を広くアピールした。

中南米に対しては、さらなる普及を進めるためブラジルの放送標準化団体（S B T V Dフォーラム）やテレビ技術協会（S E T）とも定期的に会合を重ねてきている。また、ブラジルにおける地上デジタル放送の高度化に向けた提案募集に対して、我が国の放送方式やコア技術の提案等をD i B E Gから行い、他の提案とともに物理層等についてのフィールド試験が進められている。

このような状況を踏まえ、スマートフォンでも閲覧しやすいような機能やポルトガル語のサイトなど、情報発信の強化を行った。

3 標準規格の策定等

(1) 標準規格の策定

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定、改定又は廃止を行った。

①第121回規格会議（2023年10月4日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
策定	S T D - T 1 2 2	1. 0	ITS マルチメディアサポートレイヤ標準規格
改定	S T D - T 9 8	2. 0	デジタル簡易無線局の無線設備標準規格
	S T D - T 1 1 5	2. 4	市町村デジタル同報通信システムTYPE 2 標準規格
	S T D - T 1 2 0	3. 3 0	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	S T D - T 1 2 0	3. 4 0	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
廃止	S T D - T 6 4	7. 0 0	IMT-2000 MC-CDMA System 標準規格
策定	T R - T 2 6	1. 0	ITS マルチメディアサポートレイヤ 陸上移動局の接続性確認に係る試験項目・試験条件 技術資料
改定	T R - T 2 3	3. 3 0	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	T R - T 2 3	3. 4 0	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	T R - B 3 9	2. 8	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定技術資料

廃止	TR-T9	2.0	CDMA方式携帯自動車電話システム移動機の接続性確認に係る試験項目・試験条件 技術資料
	TR-T13	7.00	IMT-2000 MC-CDMA System 技術資料
	TR-B38	1.3	VHF-Low帯に適用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定 技術資料

②第122回規格会議（2024年3月1日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
改定	STD-T66	3.8	第二世代小電力データ通信システム/ワイヤレスLANシステム 標準規格
	STD-T94	4.2	Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) 標準規格
	STD-T95	4.2	Broadband Mobile Wireless Access System (XGP) 標準規格
	STD-T101	2.2	時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の無線局の無線設備 標準規格
	STD-T118	2.2	時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話用無線設備 標準規格
	STD-T120	3.50	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
改定	TR-T23	3.50	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-B15	8.5	BS/広帯域CSデジタル放送運用規定 技術資料

(2) 標準化人材の育成

総務省から「ワイヤレス利用分野における標準化活動の基盤強化に資する調査等」を受託し、「国際標準化基盤強化委員会」の設置、国際標準化団体・機関の概要調査、国際標準化動向の調査者の募集を行った。同委員会の審議結果として、2023年度の国際標準化動向の調査者として7者の採択及び調査者からの報告に対する評価、並びに2024年度と同調査者として7者の採択の助言を得た。2023年度の調査結果の外部向けの報告会として、第202回ARIB電波利用セミナーを開催し、調査者が報告を行った。

4 関係団体等への協力

(1) 協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の運営に寄与した。

協議会等の名称	目的等の概要
電波環境協議会	不要電波（電子機器等から発生する不要な電磁波）による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
XGPフォーラム	TDD技術を基本としてのXGPによる通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
ITS情報通信システム推進会議	ITS情報通信システムの普及促進を図るため、ITS情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
地域BWA推進協議会	デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域BWAの普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域BWAの健全な発展を推進する。
第5世代モバイル推進フォーラム	第5世代移動通信システムの普及・展開を図るため、同システムの高度化に関する研究開発及び標準化に係る調査研究、国内外における情報の収集・発信及び他の組織との連携、関係機関との連絡調整、普及啓発活動等を行う。3月末をもって9年半の活動を終了した。

(2) 国際会議等への貢献

対面会議も増え、ITU-Rの各種会合、3GPP会合、oneM2M会合、APPT会合、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合等の国際会議等に63件延べ123名の役職員が参加し貢献した。

(3) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団 体 名	職 名 等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専門委員等
国立研究開発法人 情報通信研究機構	各種委員等
国立大学法人 大阪大学 エマージングサイエンスデザインR ³ センター	招 聘 教 授
日本放送協会	放送技術審議会委員
公益財団法人 情報通信学会	評 議 員
公益財団法人 放送文化基金	審査委員会専門委員
一般財団法人 移動無線センター	評議員・理事
一般財団法人 NHK財団	理 事
一般財団法人 自治体衛星通信機構	理 事
一般財団法人 情報通信振興会	評議員・理事
一般財団法人 テレコムエンジニアリングセンター	理 事

一般財団法人 電波技術協会	評 議 員
一般財団法人 道路交通情報通信システムセンター	理 事
一般財団法人 道路新産業開発機構	理 事
一般財団法人 日本 I T U 協会	評 議 員
一般財団法人 放送セキュリティセンター	監 事
一般社団法人 情報通信技術委員会	評 議 会 委 員
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会	委 員・監 事
一般社団法人 Y R P 研究開発推進協会	委 員・幹 事
特定非営利活動法人 I T S J a p a n	理 事・幹 事
受信環境クリーン中央協議会	委 員
情報通信月間推進協議会	実行委員会委員長
X G P フォーラム	副 議 長

(4) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

- ① 公益財団法人公益法人協会
- ② 公益財団法人情報通信学会
- ③ 一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力
- ④ 一般財団法人電気通信端末機器審査協会
- ⑤ 一般財団法人電波技術協会
- ⑥ 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
- ⑦ 一般財団法人日本 I T U 協会
- ⑧ 一般財団法人日本自動車研究所
- ⑨ 一般財団法人放送セキュリティセンター
- ⑩ 一般財団法人マルチメディア振興センター
- ⑪ 一般社団法人映像情報メディア学会
- ⑫ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- ⑬ 一般社団法人日本 C A T V 技術協会
- ⑭ 一般社団法人放送サービス高度化推進協会
- ⑮ 一般社団法人 Y R P 研究開発推進協会
- ⑯ 特定非営利活動法人 I T S J a p a n
- ⑰ P T C 日本委員会
- ⑱ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑲ 情報通信アクセス協議会
- ⑳ 情報通信月間推進協議会
- ㉑ T V ホワイтスペース等利用システム運用調整協議会

III 組織等の現況

1 会員

当会の会員は、2022年度末で正会員197会員及び賛助会員61会員であった

が、2023年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員191会員及び賛助会員64会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正会員数	賛助会員数
電気通信事業者	9	/
放送事業者	15	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	137	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	30	
合 計	191	64

2 会議

(1) 定時総会

第13回定時総会（2023. 6. 26）

- ① 2022年度の事業報告及び決算について
- ② 公益目的支出計画実施報告書について
- ③ 役員等の選任について
- ④ その他

(2) 理事会

ア 第39回理事会（2023. 5. 31）

- ① 2022年度の事業報告及び決算について
- ② 公的目的支出計画実施報告書について
- ③ 規程の改正について
- ④ 職務執行状況の報告について
- ⑤ 第13回定時総会の開催について
- ⑤ その他
 - (ア) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
 - (イ) 会計監査人の報酬について
 - (ウ) その他

イ 第40回理事会（2023. 6. 26）

- ① 会長、副会長、専務理事、常務理事及び業務執行理事の選定並びに業務執行理事等の業務分担について
- ② その他
 - (ア) その他

ウ 第41回理事会（2024. 2. 27）

- ① 2024年度の事業計画及び収支予算について
- ② 規程の改正について

- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ その他
 - (ア) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
 - (イ) その他

3 役員

2023年度末の役員等は、別紙の役員等名簿のとおりである。

4 委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、2023年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称		設置日	任務等
規格会議		平成7年5月15日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会		同上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る、会長の諮問に対する審議
委員会	業務委員会	同上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画
	技術委員会	同上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画
	普及戦略委員会	平成9年5月28日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画
	高度無線通信研究会 委員会	平成9年9月25日	IMT及びブロードバンドワイヤレスアクセス（BWA）の技術検討と標準化の推進。
	電磁環境委員会	平成9年9月25日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、2023年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会
技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	自営無線通信調査研究会
	開発部会	無線LANシステム開発部会

		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
		素材伝送開発部会
普及戦略委員会	普及部会	デジタル放送国際普及部会

なお、2023年度末現在の業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構 成 員	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社NTTドコモ	○	○	○
株式会社エフエム東京	○	○	
沖電気工業株式会社	○	○	○
KDDI株式会社	○	○	○
シャープ株式会社	○	○	
ソニーグループ株式会社	○	○	
株式会社テレビ朝日		○	
株式会社テレビ東京		○	
東京電力パワーグリッド株式会社	○	○	
株式会社TBSテレビ		○	○
株式会社東芝	○	○	○
トヨタ自動車株式会社	○	○	○
ソフトバンク株式会社	○	○	
日本テレビ放送網株式会社		○	○
日本電気株式会社	○	○	○
日本電信電話株式会社	○	○	○
株式会社JVCケンウッド	○	○	
日本放送協会	○	○	○
日本無線株式会社	○	○	○
パナソニック オペレーショナルエクセレンス(株)	○	○	
株式会社日立国際電気	○	○	○
株式会社日立製作所	○	○	
富士通株式会社	○	○	○
株式会社フジテレビジョン	○	○	
三菱電機株式会社	○	○	
モトローラ・ソリューションズ株式会社	○	○	
楽天モバイル株式会社	○	○	
株式会社WOWOW	○	○	

5 事務局

2023年度末の事務局は、1本部（研究開発本部）、3部（総務部、利用促進部、企画国際部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。

(1) 研究開発本部

- ① 開発センター、5G実証試験推進センター（2024.3.31 廃止）

- ② 放送グループ、I S D B - T 国際普及グループ、移動通信グループ、I T S グループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

(2) 要員

当会の2023年度末の常勤役職員は69名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

役職員配置区分	配置要員数
常勤役員	4
総務部	7
研究開発本部	37
利用促進部	13
企画国際部	8
合計	69

IV 附属明細書

2023年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。